

アズビル株式会社 機構改革 <令和4年(2022年)4月1日付>

【コーポレート機能 機構改革】

- ◇「新中期経営計画」や経営理念の実現に向けて、当社におけるコーポレート・ガバナンスの更なる改革を進めることを目的に、2022年6月より移行する「指名委員会等設置会社」において、「機動的かつ意思決定のスピード感のある執行体制への変化を担保し、同時に客観的な監督機能を高める」ことを実現するため、新たな取締役会及び法定委員会の支援機能ならびに監査体制の強化を図る以下の機構改革を行う。
- ・「秘書室」の組織名称を「役員会室」に変更し、秘書機能に加えて「取締役会運営事務局」を新たに設置する。併せて指名委員会・報酬委員会支援機能を担うことで、実効的な運営支援を行う。
- ・グループ監査部内において、国内外グループ監査に関する組織体制の強化、ならびに2022年6月に監査委員会をサポートする支援機能として「監査委員会事務局」(※)の新設を行い、組織監査の質の向上と情報連携・内部監査体制の強化を図る。
- (※)「監査委員会事務局」の新設は、2022年6月23日付

【国際事業推進本部内 機構改革】

- ◇地域を軸とした海外事業拡大に関わる企画機能拡充及び推進体制強化とともに、グローバル事業展開・ガバナンス強化を支えるグループ経営管理等、海外現地法人の経営基盤強化を目的として、以下の機構改革を行う。
- ・「事業管理部」、「事業・企画推進部」を廃止し「国際企画推進部」、「国際事業管理部」を新設する。

【サステナビリティ推進本部内 機構改革】

- ◇実効的な統合リスク管理の構築、SDGs推進・TCFDへの対応強化、国内外の全社統制強化を目的として、以下の機構改革を行う。
- ・サステナビリティ・CSR企画室」を廃止し、「CSR・リスク管理部」を新設、更にSDGs等企画・施策展開を本部長直下での推進体制とする。
- ・「海外現法監理室」を廃止し、企画管理機能を内部統制推進室に併合、国内外の全社統制を推進する体制とする。

【IT開発本部内 機構改革】

- ◇社会のDX化の潮流の中で、顧客ニーズに的確に対応しクラウド・システム商品を素早くタイムリーに開発し提供するために、IT開発本部の役割・体制を見直す以下の機構改革を行う。
- ・IT開発本部内に「開発企画部」を新設し企画から開発までを一貫して進める。
- ・IT開発本部内の開発体制を基盤開発を行う「開発1部」と、事業と対応したアプリケーション開発を行う「開発2部」に強化・再編する。

【ITソリューション推進部／GX推進部 機構改革】

- ◇2030年に向けて3つの成長領域(新オートメーション事業領域、環境・エネルギー事業領域、ライフサイクル型事業領域)についてはITソリューション推進部を中心に探索を進めてきた。この度、成長領域の目標を定め、展開施策を強化・加速し、社会の脱炭素化への貢献、持続可能な社会へ直列に繋がる貢献を明確に進めるために以下の機構改革を行う。
- ・「ITソリューション推進部」を廃止し、新たに「GX(*)推進部」を設置する。
- * GX: Green Transformation: カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システム全体の変革

【サイバーセキュリティ室 機構改革】

- ◇DX化の進捗と共に重要となるサイバーセキュリティへの対応力を強化することを目的として、これまでの製品・サービスのセキュリティを担当する「商品サイバーセキュリティ審査室」へ、商品・サービスから業務システムまで一貫したサイバーセキュリティ対策・管理を行う機能統合・強化を行うために以下の機構改革を行う。
- ・「商品サイバーセキュリティ審査室」の組織名称を「サイバーセキュリティ室」に変更する。

【ビルシステムカンパニー内 機構改革】

- ・「東京本店」から既設事業部門を分離し「東東京支店」と「西東京支店」を新設、各支店内に「営業1部」「営業2部」「技術部」を新設する。
- ・「関西支社」内の営業部門とフィールド部門の増設を目的とし、「計装営業1部」「計装営業2部」「調整技術部」を新設する。

以上

●本ニュースのお問い合わせ先
アズビル株式会社 経営企画部広報グループ
担当 ロバート／高橋 TEL 070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

azbil